

### 第3章 保健予防推進担当

#### 1 栄養・健康づくり

(1) 健康増進法に基づく、特定給食施設等に対する指導・助言

ア 指導・助言件数

施設の種類	特定給食施設		その他の給食施設	計
	1回100食以上又は1日250食以上	1回300食以上又は1日750食以上		
指導数	86	17	71	174

イ 集団指導

管内給食業務従事者に対して、食中毒発生状況や最新情報、健康危機管理に関する知識を提供し、日常業務に生かすことを目的に研修を実施した。

実施日	内容	受講者数
令和元年 6月14日 会場 市民プラザかぞ	(1) 講義「給食施設の衛生管理 ～最近の話題から～」 講師 加須保健所 食品衛生監視員 (2) 情報提供 ア「特定給食施設栄養管理状況報告書集計 結果から～災害に対する対応状況から～」 イ 働く人の健康づくりについて ①特定健診受診勧奨、②受動喫煙防止対策 ③熱中症予防、④給食施設の変更届等の届出 要件について 講師 加須保健所 栄養指導員	給食施設管理者・管理栄養士・調理師等 51人

(2) 国民健康・栄養調査

健康増進法に基づき、国民の身体の状況、栄養素等摂取量及び生活習慣の状況を明らかにし、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得ることを目的に実施している。令和元年は、該当地区はなかった。

(3) 栄養関係団体育成事業

ア 調理師会

業務で飲食提供に関わる調理師に対して、健康に関する知識や情報を提供し、日常業務に生かすことを目的に研修を実施した。

実施日	内 容	受講者
令和元年 11月28日  会場 行田地方庁舎	令和元年度健康づくり調理師研修会 (1) 講話 「受動喫煙が健康に与える影響について」 ～飲食店における受動喫煙防止対策の進め方～ 講師：日本禁煙学会 禁煙専門指導者 大島 淳 氏 (2) 情報提供 ・埼玉県受動喫煙防止対策実施施設等認証 制度について ・健康増進法改正に伴う飲食店の経過措置 について	調理師等 30人

イ 食生活改善推進員

食生活改善に関わるボランティア活動を行っている食生活改善推進員に対して、健康増進に係る基礎知識の修得と活用を目的に研修を実施した。

実施日	内 容	受講者
令和元年 8月23日  会場 加須保健所	(1) 地域の健康課題について 加須保健所 栄養指導員 (2) 講義 「減塩の重要性と効果的な減塩方法」 講師：女子栄養大学 生涯学習講師 (管理栄養士) (3) 保健所からの情報提供 ・受動喫煙の害について ・栄養成分表示について	食生活改 善推進員 等60人

(4) 健康づくり協力店

「健康づくり協力店」とは、県民の方の健康づくりを応援する飲食店で提供する料理の栄養成分表示の掲示や健康情報の提供、埼玉県コバトン健康メニューの提供を行う飲食店である。

\* 指定店舗は埼玉県ホームページで紹介。

\* 令和元年度新規指定 0店舗

## 管内健康づくり協力店数

(令和2年3月末現在)

市名	行田市	羽生市	加須市	埼玉県コバトン健康メニュー
				提供店舗・メニュー数
店舗数	34	12	17	羽生市内6店舗 *埼玉県ホームページ参照

## (5) 食品表示に関する指導等

食品表示法(平成27年4月施行)及び食品表示基準に基づく食品製造業者等への指導を行った。

内容	対象	件数
食品製造業者等への普及(集団指導)	事業者	2回 42人
表示、誇大広告に関する相談、指導	事業者	36件
県民に対する啓発(集団指導)	県民	4回 150人

## (6) 災害時における食生活支援

災害時にあっても、できる限り健康が損なわれることなく生活を続けるためには、健康の基盤となる「栄養・食生活」の環境や支援体制が整っていることが必要である。また、平時から災害時の食生活支援体制を検討しておくことが重要であることから、令和元年度は幸手保健所と共催で研修会を開催し、給食施設の災害時に備えた食環境整備について意識向上につなげた。

実施日	内容	受講者
令和元年 12月9日  会場 市民プラザ かぞ	(1)情報提供 講話：事前アンケート集計結果 ～利根保健医療圏内の特定給食施設における台風19号接近時の非常・災害時対策の取り組み状況について～ 講師：保健所 栄養指導員 (2)講演及びデモンストレーション 「災害時の食支援について」 ～パッキングの活用法について～ 講師：パッキング倶楽部	介護老人保健施設、老人福祉施設、社会福祉施設の職員 39名

## (7) 受動喫煙防止対策

埼玉県では、健康増進法の一部改正に伴い、国の基準よりも厳しい基準で禁煙に取り組んでいる施設を認証する新たな制度を、令和元年6月1日から開始した。それに伴い旧の認証制度を廃止した。

\*認証施設は埼玉県ホームページで紹介。

新規認証施設 63施設

埼玉県受動喫煙防止対策実施施設一覧（令和元年3月末現在）

種 別	敷地内禁煙	屋内禁煙
1 飲食店	2	1 2
2 娯楽業施設	0	0
3 1・2以外の店舗	6	7
4 事業所 (オフィス・工場等)	8	6
5 文化・運動施設	4	1
6 公共交通機関	0	0
7 その他	4	1 3
合 計	2 4	3 9

(8) 生活習慣病対策総合推進事業

各保険者が実施する特定健診・保健指導事業が、円滑かつ効果的实施できるよ  
う各市特定健診・保健指導事業を担当する保健師、管理栄養士、国保事業担者  
に対し支援を行った。

ア 特定健診受診率向上支援事業

(ア) 健康課題対策会議

実施日	内 容	参加者
令和元年 10月1日 会場 加須保健所	議事 (1) 保健所からの情報提供 地域の健康課題及びヒアリングフォーマットの 結果等 (2) 各医療保険者の健診等取り組み状況及び情報交換 ・ 特定健診受診率向上及び特定保健指導の実施率 向上の取組について ・ 生活習慣病予防事業について ・ 糖尿病性腎症重症化予防事業の実施状況と課題 ・ 保健事業と介護予防の一体的実施に向けての取組 み状況	市職員 協会け んぼ 健康長 寿課  12人

(イ) 受診率促進啓発事業

実施日・対象	内 容
令和元年7月 JAほくさい地域（行田市、加 須市、羽生市、鴻巣市川里地 区）組合員等 21,850部	JAほくさい広報誌7月号に、特定健診受診勧奨 記事と受動喫煙の害と健康増進法の改正につい て掲載。

イ 効果的な保健指導実施支援事業

(ア) 働く人の健康づくり支援研修会

実施日	内 容	参加者
令和2年 1月27日  会場 加須保健所	講演(1) 「職場における受動喫煙防止対策の重要性について」 ～望まない受動喫煙を防ぐためには～ 講師：国際医療福祉大学 准教授 講演(2) 「健診結果に問題があった場合の対応について」 講師：協会けんぽ埼玉支部 保健師	管内企業 の健康管 理担当者 協会けん ぽ埼玉支 部担当者 等 35人

(イ) 糖尿病性腎症重症化予防研修会

実施日	内 容	参加者
令和2年 2月14日  会場 加須保健所	(1) 講義 「なぜ、糖尿病性腎症重症化予防が必要なのか」 講師 西部総合病院 院長 糖尿病専門医 (2) 事例報告 「秩父地域の糖尿病性腎症重症化予防対策事業 について」 講師 秩父市保健センター主席主幹 保健師 (3) 講義 ナッジ理論を保健事業で活用する方法 講師 (株)キャンサーズキャン	市国保・保健 高齢介護職員 企業の健康管 理担当者 協会けんぽ埼 玉支部職員等 26人

(9) 出前講座

実施日	内 容	対 象	参加者数
5月24日	学校栄養職員等5年目研修会 講師 加須保健所 栄養指導員	学校栄養職員	3人
6月18日	健康づくりボランティア養成講座 講師 加須保健所 栄養指導員 " 食品衛生監視員	羽生市	30人
8月 5日	中堅学校栄養職員等資質向上研修会 講師 加須保健所 栄養指導員	学校栄養職員	20人
令和2年 2月 7日	食品表示講習会 講師 加須保健所 栄養指導員 " 食品衛生監視員	行田市小規模 食品製造業者 等	14人

(10) 健康長寿サポーター養成講習

3回 61人養成

(11) 管内市栄養業務担当者会議

実施日	内 容	対 象	参加者数
令和元年 10月31日	(1) 令和元年度 各市及び保健所の栄養・健康づくり事業について (2) 各市健康づくり推進計画・食育推進計画等進捗状況について (3) 栄養士の人材育成について	管内市保健センター 管理栄養士等	3人
令和2年 3月5日	(1) 各市の栄養・健康づくり事業の取組結果について (2) 令和2年度栄養・健康づくり事業計画について (3) 栄養士の人材育成について (4) 各種研修会の要旨について情報共有 (5) 健康増進法の一部改正について (6) 情報交換	管内市保健センター 管理栄養士等	3人

(12) 歯科保健

生涯を通じた歯の健康づくりの推進と保健・医療・福祉の連携促進を目的に、関係者の会議と研修を実施した。

保健所歯科口腔保健連携会議

実施日	内 容	参加者
令和元年 10月10日 会場 加須保健所	(1) 情報提供 「第3次埼玉県歯科保健推進計画について」 講師 埼玉県健康長寿課 主査（歯科医師） (2) 埼玉県歯科医師会からの情報提供 テーマ「8020達成型県民社会の実現を目指して」 発表 埼玉県歯科医師会 地域保健部員 (3) 各所属の取組みについて報告及び協議 ・ 幼保・学童期の歯科指導の取組み ・ 若い世代の歯科健診の呼びかけ、検診メニュー内容 ・ 妊婦対象の歯科健診実施状況	歯科医師 、 歯科衛生士、市保健及び 高齢介護 担当課職員等 21人

## 2 母子保健

### (1) 不妊治療費助成事業

少子化社会対策及び次世代育成支援の推進を図ることを目的に、これにより不妊に悩む夫婦が不妊治療を受けることによる経済的負担を軽減し、治療を受ける機会を増大することになった。埼玉県では、平成16年4月から事業を開始した。

なお、平成27年度から男性不妊治療費助成事業が開始された。

令和元年度

特定不妊治療費助成金申請件数	202件
男性不妊治療費助成申請件数	2件

特定不妊治療費助成金支給件数

市名	行田市	加須市	羽生市	計
令和元年度	70	87	45	202
平成30年度	49	85	43	177

### (2) 療育医療

児童福祉法第20条の規定により結核に罹患し、長期の入院を要する児童に対し、治療と教育をあわせて行うために、学習用品、日用品及び医療費を給付している。

申請件数 0件

### (3) 親と子の心の健康づくり事業

#### ア 子どもの心の健康相談

子どもの心の問題は、複雑で広範囲に及ぶものであり、保健、医療、教育、福祉など他機関にわたっての対応が求められる問題である。この視点から当所では、小児精神科医師による相談を年4回開催した。

相談者（延人員）

	令和元年度	平成30年度
本人・家族	11	5
関係機関	0	1
その他	0	0
計	11	6

来所経路

令和元年度

本人・保護者	2
市	2
教育関係機関	2
医療機関	0
計	6

子どもの年齢

実（延）人

実年齢	令和元年度	平成30年度
0～6歳	2（2）	0（0）
7～9歳	1（1）	0（0）
10～12歳	1（1）	3（4）
13～15歳	2（2）	2（2）
16～18歳	0（0）	0（0）
計	6（6）	5（6）

相談内容

延（人）

	令和元年度	平成30年度
行動の問題	4	4
心理的問題	4	3
社会化の問題	0	5
身体化症状	1	0
食行動の問題	0	0
排泄の問題	0	0
習癖の問題	0	0
発達の問題	2	0
性の問題	0	0
家族機能の問題	0	0
関係者の対応	0	0
その他	1	0
計	12	12

相談結果

延（人）

	令和元年度	平成30年度
対応方法の助言等	3	4
他機関紹介	3	1
経過観察	0	0
その他	0	0
計	6	5

イ 子どもの心のネットワーク事業

(ア) 小児精神保健医療推進連絡会議

実施日	内 容	参加機関・人数
令和元年 10月16日	・子どもの心の健康相談案内 ・情報交換	管内小中学校、高等学校 教諭、養護教諭 40人



(イ) 子どもの心の問題に関する研修会

実施日	内 容	参加機関・人数
令和元年 10月16日	講演 「思春期・青年期の気になる行動を知る～臨床心理士から学ぶ対応のヒントその2～」 講師 大妻女子大学准教授 臨床心理士 山蔦 圭輔 氏	管内小中学校、高等学校教諭、養護教諭 40人

ウ ふれあい親子支援事業

育児への不安を抱える家族や虐待のリスクのある家族に対して、平成19年11月からグループミーティングを実施していたが、平成27年度でグループは終了した。

(4) 保健所別母子保健連絡調整会議

管内関係機関における連携を強化し、併せて母子保健従事スタッフの資質向上を目的に下記内容で会議等を開催した。

実施日	内 容	参加機関・人数
令和元年 6月21日	【担当者会議】 ・令和元年度の母子保健関連事業計画 ・母子保健関連事業の情報交換	管内3市 (母子保健・児童福祉担当者) 14名
令和元年 10月31日	【研修会1】 青年期からの発達課題とは ～親になりきれない親たちとどう向き合うか～ 講師：臨床心理士 菊池礼子氏	県・市町村保健師 21名
令和元年 12月3日	【研修会2】 発達検査・知能検査の種類とその活用 講師：県立精神保健福祉センター 守屋明子氏	県・市町村保健師 26名

(5) 妊娠期からの虐待予防強化事業

県では、県内全産科医療機関と地域保健機関が連携し、妊娠期から養育支援を必要とする家庭を積極的に把握し早期に支援行う事業を行っています。

この事業の保健所の役割として、管内及び近隣の産科医療機関等と市がより密に連携し、早期支援が行えることを目的とした連絡会を開催しています。

また、市の母子保健担当者とは、支援ケースへの関わりを振り返り、より良い支援について検討する事例検討会を実施しています。

開催日	内 容	参加者
令和2年 2月21日	<b>【連絡会】</b> ・妊娠期からの虐待予防強化事業報告 管内状況まとめ ・情報交換	産科医療機関・助産所 10人 市母子保健担当者 7人
令和元年 11月14日 12月20日 令和2年 2月25日	<b>【事例検討会】</b> 講義「自分自身を理解するために～相談で沈黙が続くとき～」 講師 臨床心理士 小笠原美江 氏 ・事例検討 5ケース	市母子保健担当者 17人

(6) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業

相談支援事業

長期療養児教室

疾病により長期療養を必要とする児童の保護者同士で情報交換等を行うことができるよう集いを開催した。

開催日	内 容	参加者
令和元年 11月29日	アレルギーを持つお子さんと保護者の集い 1) 講義「アレルギーについて」 講師 埼玉県小児医療センター 看護師 坂本陽子 氏 管理栄養士 三浦明子 氏 2) 交流会	保護者 7名 保育児童 3名

(7) 児童虐待防止

ハイリスク児（未熟児や発達障害児等）や虐待事例、母子双方に困難さを抱える事例に対する支援を児童相談所や市児童福祉担当、児童福祉施設等の関係機関と連携しながら行っている。

		令和元年度
内 容		回数・件数
熊谷児童相談所での連絡調整会議等参加		0回
市等関係機関とのケースカンファレンス等		0回
要保護児童対策地域協議会参加		13回
虐待防止ネットワーク会議 参加	市町村主催	0回
虐待（疑いを含む）ケース に関する連絡調整	実件数	2件
	延べ件数	2件

### 3 難病

#### (1) 指定難病等医療給付事業

指定難病（令和2年3月31日現在 333 疾患）、特定疾患（4 疾患）、県単独指定難病（4 疾患）、小児慢性特定疾患及び先天性血液凝固因子欠乏症等について医療給付を行い、適正な医療の普及と患者家庭の医療費の負担の軽減を図っている。

指定難病（特定疾患及び県単独指定疾患を含む）受給者数

市 名	行田市	加須市	羽生市	計
令和元年度	507	786	315	1,608
平成30年度	478	754	307	1,539

#### (2) 小児慢性特定疾病医療給付受給者数

市 名	行田市	加須市	羽生市	計
令和元年度	83	105	48	236
平成30年度	88	108	52	248

疾患群別受給者数

No	対象疾患群	令和元年度	平成30年度
1	悪性新生物	26	27
2	慢性腎疾患	10	12
3	慢性呼吸器疾患	10	13
4	慢性心疾患（内科的治療のみ）	51	53
5	内分泌疾患	57	63
6	膠原病	7	6
7	糖尿病	18	21
8	先天性代謝異常	2	2
9	血友病等血液疾患	4	4
10	免疫疾患	4	4
11	神経・筋疾患	24	19
12	慢性消化器疾患	7	7
13	染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	8	9
14	皮膚疾患群	1	2
15	骨系統疾患	4	4
16	脈管系疾患	3	2
	合 計	236	248

※ 児童福祉法の一部を改正する法律により、平成27年1月1日から新たな制度となり、令和元年7月からは対象疾病が6疾病増え、762疾病が対象となった。

(3) 先天性血液凝固因子欠乏症医療給付受給者数

市名	行田市	加須市	羽生市	計
令和元年度	3	4	1	8
平成30年度	3	4	1	8

(4) 在宅難病患者支援事業

ア 相談・訪問指導

令和元年度

区分		特定疾患・指定難病	小児慢性特定疾病	血液凝固因子障害
相談	実人員	1,707件	236件	8件
	延人員	1,774件	313件	8件
訪問	実人員	27件	0件	0件
	延人員	40件	0件	0件

イ 所内ケース支援判定会議

「埼玉県における難病患者等支援に関する手引き」に基づき、要支援対象の神経難病患者を中心にケース支援判定会議を3回実施し、情報共有と支援方針を検討し在宅療養支援計画を策定した。

ウ 訪問相談員育成事業

在宅神経難病患者に関わる訪問看護師等の支援者が神経難病の特徴を理解して関わることで、より適切なケアにつながり難病患者のQOLが向上することを目的とし、研修会を実施した。(県東部保健所共催)

令和元年度

実施日	内容	参加者
第1回 令和元年 10月24日	講義「メンタルサポートに必要な病態の理解」 講師 国立病院機構東埼玉病院 臨床研究部長 尾方克久氏	訪問看護師、介護支援専門員等 80人
第2回 令和元年 11月22日	講義「メンタルサポートの支援のために必要な患者心理の理解」－臨床心理士の立場から－ 講師 臨床心理士 森 朋子氏	訪問看護師、介護支援専門員等 73人

エ 集団指導（患者・家族対象）

（ア）医療講演会（県東部保健所共催）

令和元年度

実施日	内 容	参加者
令和元年 12月17日	講演「皮膚筋炎・多発性筋炎の理解～病気と上手に付き合うためには～」 講師 順天堂大学医学部附属 順天堂越谷病院 副院長 山中 健次郎氏	患者・家族 60人

（イ）ALS東部ブロック交流会（県東部保健所共催）

令和元年度

実施日	内 容	参加者
令和元年 10月5日	会場 吉川市民交流センター おあしす （ALS協会主催、保健所は共催で実施） ①講演「ALSの治療と療養生活の注意点について」 講師 国立病院機構東埼玉病院 神経内科医長 鈴木 幹也 氏 ②患者・家族の交流会	患者10人 家族14人 遺族3人 関係者32人  計59人

オ 在宅難病患者支援者研修会

医療依存度が高く、医療や介護等の多職種連携が必要な神経難病患者に関わる支援者を対象に、災害時対策についての研修会を行った。

令和元年度

実施日	内 容	参加者
第1回 令和元年 11月21日	講義「神経難病について～脊髄小脳変性症・多系統萎縮症・進行性核上性麻痺～」 講師 国立病院機構東埼玉病院 神経内科医長 鈴木 幹也 氏	訪問看護師、介護支援専門員、行政職員等 28人
第2回 令和2年 2月3日	講義「難病患者さんのリハビリテーション」 実技「介護者負担を軽減する動作の工夫」 講師 国立病院機構東埼玉病院 副理学療法士長 奥村 武史 氏	訪問看護師、介護支援専門員、行政職員等 15人

(5) 原子爆弾被爆者に対する事業

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（平成6年法律第117号）に基づき、管内居住の被爆者に対して医療給付事務手続等を行っている。

被爆者健康手帳所持者数（人） 令和元年度

行田市	加須市	羽生市	計
7	10	3	20

(6) 肝炎治療特別促進事業

B型及びC型ウイルス性肝炎に対する抗ウイルス治療（インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療）の医療費を助成し、将来の肝硬変及び肝がんの予防及び肝炎ウイルスの感染防止、県民の健康保持、増進を図る。

肝炎治療受給者証交付申請件数 令和元年度

治療内容	行田市	加須市	羽生市	計
インターフェロンフリー治療	19	22	9	50
核酸アナログ製剤治療	13	69	12	94
計	32	91	21	144

## 4 精神保健福祉

(1) こころの健康相談・訪問指導 令和元年度

来所相談・ 訪問指導等 (実人数)	新規受付経路(再掲)		
	市町村	病院	その他
57	2	1	32

ア 来所相談(再掲)

令和元年度

病態分類別 (実人数)	延べ人数							再掲	
	老人精神保健	社会 復帰	アルコ ール	薬物	思春期	その他	計	ひきこ もり	自殺 関連
								29	0
44	0	0	0	1	0	119	120	29	0

イ 訪問(再掲)

令和元年度

病態分類別 (実人数)	延べ人数							再掲	
	老人精神保健	社会 復帰	アルコ ール	薬物	思春期	その他	計	ひきこ もり	自殺 関連
								8	0
13	2	1	0	0	0	119	122	8	0

ウ 電話相談等

令和元年度

実人数	延べ人数
174	647



(2) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく申請・通報・届出等

ア 措置通報件数及び診察結果

令和元年度

区 分	通報及び 申請件数	結 果	
		措置不要 診察不要	要 措 置 (緊急措置を含む)
一般人からの保護申請(22条)	0	0	0
警察官通報(23条)	30	21	9
検察官通報(24条)	2	1	1
保護観察所の長の通報(25条)	0	0	0
矯正施設の長の通報(26条)	10	10	0
精神科救急情報センター 及び他保健所受理	15	6	9
計	57	38	19

\*上記に加えて本鑑定 1 (措置不要0、要措置1)

イ 医療保護入院等届出状況

令和元年度

区 分	計
医療保護入院届	146
医療保護入院の退院届	149
医療保護入院の定期病状報告	109
措置入院の定期病状報告	0

(3) ひきこもり関連事業

ア ひきこもり専門相談

臨床心理士による専門相談(月1回) : 8回、延べ相談件数18件

イ ひきこもり関連講演会

実施日	内 容	参加者
令和元年 11月7日	テーマ「働きづらさを感じているわが子の 将来を考える」 講 師 働けない子どものお金を考える会 ファイナンシャルプランナー 柳澤 美由紀 氏	住民及び関係者 31人

(4) 精神保健推進事業  
研修

実施日	内 容	参加者
令和元年 11月14日 12月20日 令和2年 2月5日	精神保健福祉相談研修 テーマ「精神疾患を持つ人の支援」 事例提供 各市保健センター 講師 埼玉県立精神医療センター 精神科医師 清水 俊宏 氏	管内関係者 22人
令和2年 1月24日	精神障害に対応した地域包括ケアシステム構築推進 研修 ～医療と保健・福祉の連携～ グループワーク 「入退院を繰り返すケースの地域支援を考える」	管内関係者 21人
令和2年 2月20日	高齢者福祉に携わる支援者研修 テーマ 「精神疾患を抱える高齢者の事例を通して 事例検討能力を高める」 講師 臨床心理士 菊池 礼子 氏	管内関係者 43人

## 5 結核・感染症

### (1) 結核予防

#### ア 結核相談・指導等件数

令和元年度

相 談			訪 問 指 導			
電 話	来 所	文 書				
延べ人員	延べ人員	延べ人員	実人員	再掲 DOTS	延べ人員	再掲 DOTS
284	57	295	38	27	124	27

年2回、計35名について、コホート検討会を実施した。

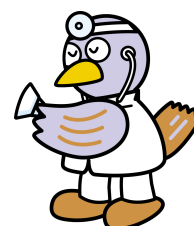
#### イ 新規登録患者数（市別活動性分類） 期間：平成31年1月1日～12月31日

市 別	総 数	肺結核活動性				肺外 結核 活動性	別 掲
		喀痰塗抹陽性		その他 の結核 菌陽性	菌陰性 その他		
		初回 治療	再 治療				
行田市	5	2	0	2	0	1	1
加須市	13	7	0	0	0	6	2
羽生市	5	2	0	2	0	1	1
合 計	23	11	0	4	0	8	4

#### ウ 結核登録者数（市別活動性分類）

令和元年12月31日現在

市別	総数	活動性肺結核				肺外 結核 活動性	不 活 動 性	活 動 性 不 明	別 掲
		登録時喀痰 塗抹陽性		登録時 その他 の結核 菌陽性	登録時 菌陰性 その他				
		初回 治療	再 治療						
行田市	15	0	0	0	0	2	11	2	4
加須市	28	7	0	0	0	6	11	4	12
羽生市	11	2	0	0	1	1	6	1	6
合 計	54	9	0	0	1	9	28	7	22



エ 管理検診・接触者健診受診状況

令和元年度

区 分		受診者数	ツ反検査	IGRA検査	X線直接撮影	喀痰検査	健診結果			
							要治療	潜在性結核感染症	結核発病の恐れあり	異常なし
管理 検診	保健所	8	—	—	8	0	0	—	—	42
	医療機関	86	—	—	86	0	0	—	—	101
	計	94	—	—	94	0	0	—	—	143
接触者 健診	保健所	269	6	166	86	2	1	5	0	269
	医療機関	75	0	2	73	4	0	0	0	75
	計	344	6	168	159	6	1	5	0	344

オ 加須保健所感染症診査協議会

・ 令和元年度 23回実施

諮問件数と内訳

諮問件数	入院勧告 (法19・20条関係)	就業制限 (法18条関係)	公費負担
			法37条の2
123	59	19	45

(2) 感染症予防

ア 感染症法に基づく全数把握対象感染症数

令和元年度

類 型	感染症名	発生	調査	接触者健診
三類感染症	腸管出血性大腸菌感染症	2	4	7
四類感染症	レジオネラ症	7	7	—
	アメーバ赤痢	1	1	—
	デング熱	1	1	—
五類感染症	侵襲性肺炎球菌感染症	1	—	—
	梅毒	5	—	—
	百日咳	16	—	—
	麻疹	1	1	—
	風疹	6	6	—

イ 施設等への感染症集団発生対応

令和元年度

感染症の集団発生があった施設に対し、調査や対応等の相談を実施した。

インフルエンザ	6件
バンコマイシン耐性腸球菌感染症	1件
CDトキシン	1件
手足口病	1件

ウ 性感染症相談事業

令和元年度

エイズ等の性感染症、B・C型肝炎に関する相談、検査（月2回）を実施

相談 件数	電話	延べ 203件	検査 件数	HIV抗体検査	89件
				梅毒反応検査	87件
				HBs抗原検査	86件
	来所	延べ 131件		HCV抗体検査	82件
				クラミジア検査	87件

エ 管内市感染症業務担当者連絡会議

実施日	内 容	参加者
令和元年 6月21日	最近話題の感染症等について情報提供	各市担当者

オ 研修

感染症予防の正しい知識の普及啓発を目的として実施した。

実施日	内 容	参加者
令和元年 8月7日 (地域推進担当 主催)	講話 「院内感染対策の実際－耐性菌対策も含めて－」 講師 埼玉医科大学 吉原みき子 氏	管内医療機関の 医師・看護師・ 事務等 35人
令和元年 9月25日	TONE感染カンファレンスにて情報提供 ①結核予防週間 ②ラグビーワールドカップに伴う感 染症発生リスク評価 講師 保健所職員	医療圏内の 看護師等 約60人
令和元年 10月2日	高齢者施設向け感染症予防研修会	高齢者福祉施設 職員 47人
令和元年 11月8日 1月31日	専用外来との訓練 ①情報伝達訓練 ②電話連絡訓練（行田総合病院）	専用外来設置医 療機関3か所
令和2年 2月26日	防護服着脱訓練 講師 行田総合病院 医師・看護師 講義「東京オリンピック・パラリンピック競技大会開 催に向けたグローバルな感染症対策」	保健所職員 消防機関職員、 専用外来看護師 等18人